



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,507	—	171	—	172	—	211	—
26年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期 202百万円 (ー%) 26年9月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	21.64	21.36	10.0	4.0	11.4
26年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,294	2,172	49.5	216.55
26年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年9月期 2,123百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	135	△1,721	1,843	1,402
26年9月期	—	—	—	—

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0	—	0	0	—	—	—
27年9月期	—	0	—	0	0	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0	—	0	0	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	39.4	223	30.4	250	44.7	237	12.1	24.21

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社NETSEA、除外 1社（社名）

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーより株式会社NETSEAの株式全てを取得し、子会社化することを決議し、平成27年7月1日に、すべての株式を取得いたしました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	9,860,000株	26年9月期	9,737,500株
27年9月期	53,200株	26年9月期	1株
27年9月期	9,789,004株	26年9月期	9,642,150株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府及び日銀の経済・金融政策により企業収益と雇用情勢が改善へと繋がり、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に伴う物価上昇懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-E C)市場規模は平成26年に12.8兆円と、前年比14.6%増(※1)となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるE C市場化率は4.4%と世界水準から見ても低く、今後も中長期的な成長が期待されます。また、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成27年6月末携帯電話の契約数は1億5,149万回線(前期比+1.0%、前年同期比+5.4%)、移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数は1億5,816万(前期比+0.6%、前年同期比+4.6%)、3.9世代携帯電話(LTE)の契約数は7,522万(前期比+11.0%、前年同期比+47.8%)と増加が続いております(※2)。

このような事業環境のもと、当社は主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成す「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んでまいりました。ユーザー数の拡大に向けては、プロモーション強化施策、SEO対策、Eマーケットプレイス各社とのアライアンス強化などのユーザー数増加施策を実施いたしました。また、スマートフォンユーザーのユーザー数の拡大に向けて、プロモーション強化施策、キャリア公式化、オークションの買い手向けサービスのリリースなどを実施いたしました。収益基盤の確立・強化に向けては、オークションの売り手ユーザー向け教育サービスの拡張や売り手向け商品仕入サービスの拡大、会員登録決済手段の多様化などにより会員獲得機会の増大及びサービス課金収入の売上増加に努めてまいりました。またフリーマーケット「楽市楽座」との連携によるリアルユーザーの獲得にも努めております。同時に、当第4四半期より連結子会社となりましたBtoBマーケットプレイス「NETSEA」のサービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,507,513千円、営業利益は171,133千円、経常利益は172,887千円となりましたが、事業の選択と集中を行ったことで、関係会社株式売却益等により特別利益は153,303千円、のれんの減損損失等により特別損失は144,751千円を計上したため、当期純利益は211,821千円となりました。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」(平成27年5月発表)

※2 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成27年度第1四半期(6月末))」

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復傾向が続くと見込まれておりますが、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-E C)市場規模においても拡大が見込まれ、インターネット関連市場についても、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していくものと思われれます。

このような状況下において当社グループは、平成26年12月3日に公表しました通り、中期経営計画「NEWパラダイム2017」を掲げ、平成29年9月期において、売上高3,000百万円、経常利益800百万円の実現のため、平成28年9月期においては、今後のより一層の成長を加速化させるため、積極的、かつ重点的に投資する計画を推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、平成28年9月期の連結業績は売上高2,101百万円、営業利益223百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円を見込んでおります。

*上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,990,535千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金1,402,568千円、売掛金296,292千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,298,277千円となりました。主な内訳といたしましては、のれん860,080千円、投資有価証券491,698千円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、5,899千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費5,899千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、758,449千円となりました。主な内訳といたしましては、1年内返済予定の長期借入金361,500千円、1年内償還予定の社債125,000千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,363,803千円となりました。内訳といたしましては、長期借入金863,803千円、社債500,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,172,459千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金670,948千円、利益剰余金785,965千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,402,568千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は135,597千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益181,439千円があった一方で、売上債権の増加額133,354千円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,721,829千円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,345,251千円、投資有価証券の取得による支出388,210千円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,843,677千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000,000千円があった一方で、長期借入金の返済904,660千円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 9月期
自己資本比率(%)	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	137.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元を努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ミッションとして「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」を掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、事業を展開しております。新品/中古、国内/海外、リアル/WEB、法人/個人の境界を超えた全ての購買商品データを取り込み、あらゆるHOW MUCHに応えるビックデータカンパニーになることで、当社の情報サービス利用者及び顧客の満足度向上を図り、企業価値・株主価値が向上することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年12月3日に公表しました通り、中期経営計画「NEWパラダイム2017」を掲げ、平成29年9月期通期業績において、売上高3,000百万円、経常利益800百万円の目標に挑戦しております。この実現のため、平成27年9月期を初年度とする2期間においては、今後のより一層の成長を加速化させるため、積極的、かつ重点的に投資する計画を推進しております。当社の成長モデルとして、メディア、データ、マーケットプレイスの全ての領域において、売上・KPI目標を定め、各々を伸ばしてまいります。

具体的には、メディアでは基盤であるメディア「オークファン」のUV(ユニーク・ビジター)がKPIであります。今後も引き続きプロモーション強化施策、SEO対策、Eマーケットプレイス各社とのアライアンス強化などによるユーザーの拡大、運営ノウハウの提供により更なる成長を図ります。

データでは取得件数とジャンルがKPIであります。今後も引き続きクローラー技術、データマイニング技術、機械学習を活かした多様な売買データを利用できる分析ツールの提供により、更なる成長を図ります。

マーケットプレイスでは流通額がKPIであります。今後も引き続きサプライヤー成長コンサル、新市場の開設、物流業務の開設、海外パイヤーとの連携により、更なる成長を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネット業界は今後も大きく発展すると見込まれており、インターネット関連の技術の進化、ユーザーの好みの変化、新規参入等激しい事業環境のもと、安定的な成長可能な仕組みを構築し、強固な経営基盤の確保を目指してまいります。またこれに呼応して、テクノロジーの急速な進化、顧客ニーズのオムニチャネル化、取引のボーダレス化など当社事業における外部環境は、日々大きく変化しております。そのような中、当社では、「メディア」「データ」「マーケットプレイス」の3分野と、それらの相乗効果を高めるという成長モデルに沿って以下の課題に取り組んでおります。

① 収益基盤の強化

当社はメディア「オークファン」を、創業以来の基盤事業として展開して広告収益の拡大から始まり、有料会員化施策により、収益基盤を構築してまいりました。今後のさらなる収益基盤の強化のために、当該サイトの機能性向上及びデータの拡充による利用者の利便性向上を図ってまいります。また、スマートフォン対応の強化、会員獲得のプロモーション施策など、使いやすさの追求や情報の強化等、更なるサービスの拡充と会員基盤の強化を図ると共に、急激に需要が拡大するアジアを中心とする海外展開に向けた対応を速やかに行っていく必要があると考えております。

同時に、当第4四半期より連結子会社となりましたBtoBマーケットプレイス「NETSEA」の運営を通じて得たノウハウを活用し、既存事業との相乗効果により、付加価値の高いサービスを積極的に展開することで、事業領域の拡大を図ってまいります。

② 組織体制の強化

当社が事業を拡大していくためには、より多くの専門的知識を有した優秀な人材の確保及びその人材の育成が重要な課題であると認識しております。これまで同様、事業規模に応じた少人数での効率的な事業運営を意識しながら、より専門的な知識・経験のある人材を確保するとともに、新卒採用にも積極的に取り組んでまいります。また、人材育成のために各種研修等の教育・研修制度も充実させてまいります。

③ システム技術・設備の強化およびセキュリティの強化

当社の事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安定的に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数増加に伴う負荷分散や利用者満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備の先行投資を継続的に行ってまいります。これまでの、関東及び九州の2拠点のデータセンターに加え、クラウドサーバーを活用することで、システムの安定性の確保に取り組んでおります。また、今後の事業拡大においてサービス利用者数が増大した場合も、環境変化に対応したシステム保守管理体制を構築することで、システムの安定稼働および高度なセキュリティが維持されたサービス提供が可能となるように努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の具体的な適用時期は未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,402,568
売掛金	296,292
貯蔵品	7,724
繰延税金資産	93,444
短期貸付金	8,333
その他	182,710
貸倒引当金	△537
流動資産合計	1,990,535
固定資産	
有形固定資産	55,098
無形固定資産	
のれん	860,080
ソフトウェア	429,769
その他	64,934
無形固定資産合計	1,354,784
投資その他の資産	
投資有価証券	491,698
繰延税金資産	365,970
その他	30,725
投資その他の資産合計	888,394
固定資産合計	2,298,277
繰延資産	
社債発行費	5,899
繰延資産合計	5,899
資産合計	4,294,711
負債の部	
流動負債	
買掛金	35,911
短期借入金	23,402
1年内償還予定の社債	125,000
1年内返済予定の長期借入金	361,500
未払法人税等	1,720
賞与引当金	4,250
ポイント引当金	607
その他	206,057
流動負債合計	758,449
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	863,803
固定負債合計	1,363,803
負債合計	2,122,252
純資産の部	
株主資本	
資本金	670,948
資本剰余金	674,712
利益剰余金	785,965
自己株式	△43,251
株主資本合計	2,088,374
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	35,251
その他の包括利益累計額合計	35,251
新株予約権	13,384
少数株主持分	35,448
純資産合計	2,172,459
負債純資産合計	4,294,711

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,507,513
売上原価	392,086
売上総利益	1,115,426
販売費及び一般管理費	944,293
営業利益	171,133
営業外収益	
受取利息	446
為替差益	1,194
投資有価証券売却益	34,527
その他	999
営業外収益合計	37,168
営業外費用	
支払利息	6,296
社債利息	270
投資事業組合運用損	2,883
投資有価証券評価損	25,352
社債発行費償却	310
その他	300
営業外費用合計	35,414
経常利益	172,887
特別利益	
関係会社株式売却益	83,291
新株予約権戻入益	511
持分変動利益	69,499
特別利益合計	153,303
特別損失	
関係会社株式売却損	19,740
減損損失	125,010
特別損失合計	144,751
税金等調整前当期純利益	181,439
法人税、住民税及び事業税	26,593
法人税等調整額	△39,314
法人税等合計	△12,720
少数株主損益調整前当期純利益	194,159
少数株主損失(△)	△17,661
当期純利益	211,821
少数株主損失(△)	△17,661
少数株主損益調整前当期純利益	194,159
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,964
その他の包括利益合計	7,964
包括利益	202,123
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	219,785
少数株主に係る包括利益	△17,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金			
当期首残高	655,777	655,647	3,893	659,540	574,144	—	1,889,462
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	15,171	15,171		15,171			30,343
当期純利益					211,821		211,821
自己株式の取得						△43,251	△43,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,171	15,171	—	15,171	211,821	△43,251	198,912
当期末残高	670,948	670,818	3,893	674,712	785,965	△43,251	2,088,374

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,287	27,287	493	—	1,917,243
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					30,343
当期純利益					211,821
自己株式の取得					△43,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,964	7,964	12,890	35,448	56,303
当期変動額合計	7,964	7,964	12,890	35,448	255,216
当期末残高	35,251	35,251	13,384	35,448	2,172,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	181,439
減価償却費	149,125
減損損失	125,010
のれん償却額	89,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△443
受取利息及び受取配当金	△446
支払利息	6,296
投資事業組合運用損益(△は益)	2,883
投資有価証券評価損益(△は益)	25,352
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,527
関係会社株式売却損益(△は益)	△63,551
持分変動損益(△は益)	△69,499
売上債権の増減額(△は増加)	△133,354
仕入債務の増減額(△は減少)	4,005
未払金の増減額(△は減少)	87,978
その他	△73,487
小計	297,373
利息及び配当金の受取額	446
利息の支払額	△6,296
法人税等の支払額	△155,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,666
有形固定資産の取得による支出	△25,517
無形固定資産の取得による支出	△201,813
投資有価証券の取得による支出	△388,210
投資有価証券の売却による収入	128,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,345,251
子会社株式の売却による収入	104,520
差入保証金の回収による収入	6,529
差入保証金の差入による支出	△2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△904,660
社債の発行による収入	618,790
株式の発行による収入	30,120
自己株式の取得による支出	△43,251
少数株主からの払込みによる収入	129,080
新株予約権の発行による収入	13,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,402,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	216.55円
1株当たり当期純利益金額	21.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	211,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	211,821
期中平均株式数(株)	9,789,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	127,831
(うち新株予約権(株))	(127,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,172,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,832
(うち新株予約権(千円))	(13,384)
(うち少数株主持分(千円))	(35,448)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,123,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,806,800

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月9日の臨時取締役会において、連結子会社グランドデザイン株式会社(以下、「グランドデザイン」という。)の一部株式をトランス・コスモス株式会社(以下、「トランスコスモス」という。)に譲渡することを決議し、平成27年11月11日に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

グランドデザインは、カプセルトイのギミックを使って、スマートホンから「来店・購買・再来店」を促すショッピングモールアプリ「Gotcha!mall(ガッチャモール)」を提供しております。

当社は、グランドデザインの今後の事業展開について多角的な観点から検討を行った結果、トランスコスモスへ株式を譲渡することにより、同社の世界36カ国のグローバルECワンストップサービス基盤を最大限活用できる環境となり、グランドデザインの成長をより加速することができると判断いたしました。

なお、今回の株式譲渡により、グランドデザインは連結子会社から持分法適用会社となります。

2. グランドデザイン株式会社の概要

(1) 商号	グランドデザイン株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 和也	
(4) 資本金	149百万円	
(5) 事業内容	ショッピングモールスマホアプリ「Gotcha!mall(ガッチャモール)」の運営	
(6) 設立年月日	平成26年11月18日	
(7) 大株主と持株比率	株式会社オークファン 45.19% 小川 和也 18.75% トランス・コスモス株式会社 17.66%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社が発行済株式の45.19%を保有しております。
	人的関係	当社取締役3名を同社取締役に、当社監査役1名を同社監査役に派遣しております。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 商号	トランス・コスモス株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷3-25-18	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼COO 奥田 昌孝	
(4) 資本金	29,065百万円	
(5) 事業内容	ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業	
(6) 設立年月日	昭和60年6月18日	
(7) 大株主と持株比率	奥田 耕己 15.37% 奥田 昌孝 12.11% 公益財団法人奥田育英会 3.59% GOLDMAN, SACHS & CO. REG 3.23% 平井美穂子 3.00%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	1,241株(議決権の数1,241個、議決権所有割合 45.2%)
(2) 譲渡株式数	630株(議決権の数:630個、議決権割合22.9%、譲渡価格228百万円)
(3) 譲渡後の所有株式数	611株(議決権の数:611個、議決権所有割合:22.3%)
(4) 売却損益	株式譲渡益として特別利益80百万円を平成28年9月期第1四半期に計上する見込みであります。

5. 譲渡スケジュール

(1) 取締役会決議日	平成27年11月9日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成27年11月9日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年11月11日